

○井野上眞弓* 鈴木敏子**

(*東海大・非, **横浜国立大)

目的 1995年の北京行動要綱に対応し、日本社会において「男女共同参画社会」の形成が目指されている。そこで、「男女共同参画社会」の主体を形成しようとする視点から、大学生の性役割意識を探り、家政学の課題を明らかにすることを目的とする。

方法 横浜国立大学の教養教育科目の総合領域科目において、1998年度前期に開講された「性と人生」の受講者を対象にして、男女共同参画に関する知識や性役割意識等を内容とする調査を実施した。調査日は第12講の1998年7月2日の4時限、調査方法は自記式質問紙法による集合調査で講義開始時に行った。回答数は113、うち有効・分析数は110である。男子58、女子52、第1学年51、第2学年48、第3学年8、第4学年3である。

結果 ①家庭や社会における男女の地位関係について尋ねたところ、女子の方が多くの分野で不平等感を持っている。男性の方が優遇されていると思う者は、「社会全体でみた場合」80余%あり、分野別で見ると、男子・女子のいずれにも多いのは「職場」90数%以上、「政治の場」80%以上、「家庭生活」60%前後である。「学校教育」では男女とも70%前後の者が男女平等であると感じている。②男子・女子のいずれも、60%前後の者が「男のくせに」「女のくせに」、「男らしく」「女らしく」というようなことを言われた経験があり、男子には言われたことのない者が比較的多く17.5%である。③男子・女子とも、自分らしく生きることを模索している一方、自らに要求された性役割に応じた生き方を選択している状況が見受けられ、家政学や家政教育においてジェンダー意識をめぐる課題が整理されていく必要があることが示唆されている。